様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　　　　令和5年　　2月　　8日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）でろいと とーまつ ふぁいなんしゃるあどばいざりーごうどうがいしゃ    一般事業主の氏名又は名称  デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社  （ふりがな）ふくしま かずひろ  （法人の場合）代表者の氏名 福島　和宏 印  住所　〒100-8386  　　　　　　　東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  法人番号3010001076738  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーのｄXへ向けた取り組み | | 公表日 | 令和4年　　12月　　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/about-deloitte/dtfa/jp-dtfa-actions-for-dx.pdf>  スライドP.3、P.4 | | 記載内容抜粋 | ■日本のビジネスを強く、世界へ。  このスローガンには、日本企業が事業基盤を強固にし、海外へ展開していくことを私たちのグローバルネットワークを使って支援していきたいという思いが込められています。また、日本企業がグローバル市場で勝者になるために、当社として大きな貢献を果たしたいと考えています。  ■当社提供サービスの広がり  当社は成長過程において、クライアントニーズに基づいたサービス・ソリューションを拡充させてきており、今後もデジタル技術活用を含む当該成長方針によってクライアントへのバリューを高めて行きます | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本資料の公表にあたり、経営執行を担う経営会議にて、令和4年　11月　29日に承認を得ています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーのｄXへ向けた取り組み | | 公表日 | 令和4年　　12月　　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/about-deloitte/dtfa/jp-dtfa-actions-for-dx.pdf>  スライドP.7、P.9‐10 | | 記載内容抜粋 | 専門人材によるプロフェッショナルサービスから、クライアントバリューを多様化するため、我々がもっている経験の集合知化、提供モデルの拡張、下支えするテクノロジーを内在させていきます  ＜戦略① デジタルサービスの提供＞  中核ビジネスに係る専門性をデジタル化、または、デジタルソリューションがあることによって専門性が際立つサービスの企画・開発  【主なサービス】  ・FA Portal & Platform  　→FAに関するメディアや、FAのデジタルサービス群をクライアントへ提供 例）M&Aプラス：システム上でM&Aの業務プロセスの可視化や検索・マッチングを実現  ・プロフェッショナル向け支援プラットフォーム  →プロフェッショナルのFA業務を支援する複数のツールおよび機能をバンドルし、利用者が業務に合わせて必要なものを組み合わせて利用できる環境も提供  ＜戦略② 開発拠点の新設、エコシステム・アライアンスの推進＞  サービスのデジタル化を加速するソフトウェア開発の新拠点を構築。自社内製化にこだわらず、必要な社外連携のためのエコシステム・アライアンスの推進  ＜戦略③ 社内IT基盤の整備＞  プロフェッショナル業務のデジタル化を支えるIT基盤整備 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本資料の公表にあたり、経営執行を担う経営会議にて、令和4年　11月　29日に承認を得ています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | スライドP.12‐15 | | 記載内容抜粋 | スライドP.12  ■dX戦略の推進体制  Innovationの事業性レビューと、Product＆Solutionsのアセット開発が連動することで、dX戦略と合致し、最適化された開発推進を実現します  スライドP.13  ■アセット開発の新拠点構築  より複雑化したクライアントの課題を解決するために、グループ外のデジタルケーパビリティを持つ組織とのコラボレーションを強化、「MAEBASHI Social Innovation Hub」を起点に、社会課題解決に通じるソーシャルイノベーションの創出を促進するための産官学連携による拠点を整備しています  スライドP.14  ■デジタル人材の育成と確保  デジタルを活用し、プロフェッショナルやデジタル人材がより大きく成長し、活躍できる環境を組織作り、環境作り、個々人の育成の観点から構築しています  スライドP.15  ■アライアンス・エコシステムの推進  当社の持つ知見と、デロイトトーマツ グループ、社外企業の知見や技術を相互に活用することで、全く新しいビジネスやサービスを生み出します  <自治体・地域・大学連携>  ・デロイト ADXO Hub  ・九州DX推進コンソーシアム  など |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | スライドP.17 | | 記載内容抜粋 | アセット開発を構想段階から運営まで集中的に管理する体制を構築することで、デジタル技術をクライアントバリューにつなげていきます  ＜dX戦略①「デジタルサービスの提供」、dX戦略②「開発拠点の新設、エコシステム・アライアンスの推進」に対するIT環境整備＞  ・アセット開発に関する企画、予算、開発、運用等の統合管理体制の構築  ・アセット開発に用いるインフラの統一、運用チームの統一  ＜dX戦略③「社内IT基盤の整備」に対するIT環境整備＞  ・グローバル標準に準拠した基幹システムの導入  ・利便性の高い社内IT環境の構築  ・サイバーセキュリティの高度化(ITAM/ITSMに準拠した強固なセキュリティの推進) |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリーのｄXへ向けた取り組み | | 公表日 | 令和4年　　12月　　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/about-deloitte/dtfa/jp-dtfa-actions-for-dx.pdf>  スライドP.19 | | 記載内容抜粋 | 戦略の達成度を定量（KPI）、定性（ユーザーの声等）の両面からモニタリングを行い、 必要に応じて戦略、アクションプランを見直し、着実に目標を達成していきます  ＜dX戦略①「デジタルサービスの提供」、dX戦略②「開発拠点の新設、エコシステム・アライアンスの推進」に対する主なKPI＞  ・デジタルサービスのリリース数  ・全サービスの売上高に対するデジタルサービスの売上高構成比  ・Product＆Solution、およびアセット開発拠点でのエンジニア等の採用数  ＜DX戦略③「社内IT基盤の整備」に対する主なKPI＞  ・グローバル標準基幹システムへの移行完了  ・リモートワークに適したセキュリティ強化端末の導入率  ・情報セキュリティの成熟度レベル |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 令和4年　　12月　　15日 | | 発信方法 | 当社ホームページ上で公表  <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/dtfa/dtfa-actions-for-dx.html> | | 発信内容 | DX戦略の公表と併せて、現時点の取り組み概況について当社CEOからメッセージを発信  ■dX戦略の具体的な取り組み  クライアント向けのデジタルサービスを開発し、付加価値を高めるプロフェッショナル向け支援プラットフォームの開発を進め、また、アドバイザリー業務をデジタル化・ツール化し、生産性とエクスペリエンスを高めています。  クライアント向けのサービスでは、M&Aマッチングプラットフォーム「M&Aプラス」やM&A業務のプロセス設計・実行体制・運用ノウハウをe-ラーニング等で学べる「デロイト トーマツ アカデミー」は多くのクライアントにご活用いただいております。  プロフェッショナル向け支援プラットフォームについて、積み重ねた専門的知見を活かし、例えば、当社のバリュエーションのノウハウを活用したソリューションの機能を順次追加してまいります。  ■dX戦略を実現するための体制  より複雑化したクライアントの課題を解決するために、人材の多様化を推進し、デロイト トーマツ グループの日本およびグローバルネットワークを活用しつつ、グループ外のデジタルケーパビリティを持つ組織とのコラボレーションも強化しています。例えば、2022年7月に新設した「MAEBASHI Social Innovation Hub」を起点に、社会課題解決に通じるソーシャルイノベーションの創出を促進するための産官学連携による拠点整備を行いました。現在は、デジタル技術やデータ活用に精通したエンジニアの人員増強に注力をしています。また、ビジネスパートナーとの協業の強化や専門性の高い補完関係にある企業のM&Aを通じて、新たなビジネスやサービスを生み出すとともに、日本企業の成長へ向け組織横断での活動を促進しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 令和4年 10月頃　～　令和4年 11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」を用いた課題把握を実施済み。DX推進ポータルにて、 自己評価シートの提出をいたしました。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 平成28年7月頃　～　現在 | | 実施内容 | ■サイバーセキュリティに対する対策  当グループでは2017年5月にISO27001認証を取得し、自ら定めた情報セキュリティ方針に基づき、クライアントの秘密情報を取扱う事業活動全般におけるリスクを考慮して情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、継続的な改善及び維持を図っています |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。